

総括研究報告書

1. 研究開発課題名： 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究
2. 研究開発代表者： 川越雅弘（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 研究開発の成果

本研究の目的は、①市町村のニーズとレベルに応じた地域マネジメント支援方法の確立（ニーズに応じたツール開発）、②人材育成のための研修プログラム開発を通じて、市町村の地域マネジメント力の向上を図ることである。

これを実現すべく、本年度は、①複数の市町村への定期的支援（データ分析支援、各種事業の展開方法に対する指導・助言、地域ケア会議での指導・助言等）を通じた市町村のデータ分析及び事業展開上のニーズと課題の把握、②都道府県による市町村支援策を展開し、効果を挙げている先進事例（大分県）の調査・分析、③データ分析の元となる市町村データベースの構築、④ワークショップによる、地域ケア個別会議を通じた課題抽出～課題解決までの一連の手法の検討、⑤多主体が参加する会議を運営するためのファシリテーション研修の試行、⑥地域づくりに向けた公私連携の先進事例（愛知県高浜市、静岡県居場所づくり活動）の調査・分析などを実施した。

以下、本年度の研究からわかった主なポイントを示す。

- 1) 認知症者、在宅医療必要者（重度要介護者）に対するサービス提供体制を検討するためには、2025年における認知症者数、訪問診療必要者数を推計する手法が必要。そのための推計手法を開発し、同テキストを市町村向け研修等で活用した結果、複数の市町村が同手法を試行し、実用性に対する評価も高かったことから、同手法の有効性が確認された。
- 2) 地域包括ケアの先進事例をテキストマイニングの手法を用いて構造を分析した結果、①事例の分類軸としては、「医療・保健－福祉・まちづくり」の軸と、「専門職－市民・住民参加」の軸が立ちうること、②事例の特徴から、「健康づくり」「市民・住民参加」「居場所づくり」「福祉・まちづくり」「包括的支援・総合支援」「医療連携・医療介護連携」の6類型に分類され得ることがわかった。
- 3) 介護予防の効果を出している大分県の取組みを分析した結果、都道府県だからこそ、地域の実情を熟知したface-to-faceのコミュニケーションが可能であり、かつ、リハ職のような市町村レベルでは人材の調達が困難な専門家の動員が可能となったこと、職種ごとのピアーの間での評価・評判が取組普及の下支えとなること、市町村長をはじめとしたトップクラスへの働きかけが重要となることがわかった。
- 4) 地域包括ケアシステムを軸とした地域づくりを考えるには、住民のニーズを受け止め、話を聴くことのできる力を持った職員の育成と、そこで挙げた課題を共有し、対応を図るための仕組みづくりとその運用能力が必要であることがわかった。
- 5) 多職種、多主体が参加する会議を適切にハンドリングするためには、ファシリテーション能力が重要となる。そこで、大分県、東京都、宮城県の市町村職員、地域包括支援センター職員等を対象に研修を実施した結果、参加者から継続した研修の実施に対する要望も多く挙げられるなど、同研修に対するニーズは非常に高いことがわかった。
- 6) 愛知県高浜市のヒアリング調査の結果を分析した結果、「市民の力を借りるという意識の徹底」、「市役所と市民のつなぎ役の存在」、「ソーシャルキャピタルの存在」が重要であることが、また、静岡県の居場所づくり活動の経緯の分析やアンケート調査結果の分析により、事業の企画段階からの市民の参画、自治体と社会福祉協議会が連携して市民活動をバックアップすること等が重要であることがわかった。

これまでの調査でわかったことを、来年度実施予定の、計画策定者および地域包括支援センター職員向け研修プログラムの内容や方法の検討と試行、試行の評価に活用していきたいと考えている。